

「社会的貢献」ハイライト

平和学・地域学の市民への継続的貢献と学生が主人公になる教育成果の実践

法文学部総合政策学科 和田 寿博准教授

共通教育科目「地域と世界」の講義として、授業題目「平和学」を実践している。到達目標を、「平和学などの社会諸科学に関する基本的知識を有している。」「平和学の諸課題を自ら発見し、論理的に分析し考察することができる。」「平和の諸課題を自らのこととして捉え、積極的な関心を持ち続けることができる。」「自主的な学習を通じて、社会人として自覚を持ち責任を果たすことができる。」「課題解決に必要な情報を収集・分析・整理することができる。」「自らの思考・判断のプロセスを明確に説明することができる。」を掲げ、戦争体験、被爆、戦争遺跡などの対話型、フィールドワークを積み重ねている。テレビや新聞で毎回取り上げられ、地域学の市民への公開、産学官連携による地域調査として高く評価できる。本実践の結果、「愛媛県における戦争・戦災・復興の記録及び資料の保存に関する調査」（2009年度法文学部総合政策系学部長裁量経費）が新しく立ち上がり、社会科学の方法及びオーラルヒストリーの方法を活用し、愛媛県民をはじめとする広く内外の人々や学生・若者の協力を得て、愛媛県における戦争・戦災・復興を記憶する生存者からの聞き取り及び戦争にまつわる資料などについての学際的かつ総合的な調査に発展することになった。講義・地域貢献・研究という横断的な実践としても高く評価できる。

地域の景況調査の実施及び受託調査研究会への取組

法文学部総合政策学科 岡本 隆准教授

「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査(EDOR)」のスタッフとして、愛媛県内中小企業の景況を調査、把握し、公表した。

松山市から受託した調査研究会への取組「次世代医療福祉産業創出・定着調査研究会」に取り組み、松山市の施策立案に貢献するよう努力した。

「松山市環境経済研究会」（「ソーラーインフォセンター研究会」が年度初めから改名）の委員として取り組み、松山市の施策立案に貢献するよう努力した。

「地域歴史資料の調査・整理と保存・活用」

法文学部人文学科 寺内 浩教授

平成13年に発生した芸予地震を契機に、愛媛大学の教員・学生が地域の史談会などとともに、歴史資料の救出を目的に結成したのが愛媛資料ネットである。愛媛資料ネットでは、平成16年の大洲・新居浜水害時にも資料救出活動を行ったが、日常的には歴史資料の保全のため県内各地の歴史資料の調査・整理活動を継続して行っている。

地域の歴史は地域の歴史資料を通して知ることができる。これら歴史資料は個々の家々、あるいは役場などに残されているが、近年これらの歴史資料がその重要性を認識されないまま棄てられるケースが増えている。歴史資料がなくなることは地域の歴史が失われることを意味し、地域にとって大きな損失といわざるをえない。愛媛資料ネットの活動は地域の人々とともにこうした地域の貴重な財産である歴史資料を調査・整理、保存・活用することにより、地域文化の発展に貢献しようとするものである。

平成20年度は主に次のような活動を行った。

(1) 大洲藩長浜町町会所記録の調査と整理

この会所記録は、大洲藩長浜町における町政を記録したもので、1723年～1869年の146年間に及ぶ。こうした近世地方都市の行政記録は極めて珍しく、貴重な歴史資料である。

20年度は、この資料の写真撮影・プリントアウトを日本史専攻の学生が手分けして実施した。

(2) 今治市朝倉村満願寺の資料調査と整理

平成13年より継続して実施している今治市朝倉村満願寺での資料調査・整理を、愛媛大学の教員・学生が地元の史談会会員とともに行った。

(3) 歴史懇話会の実施

歴史懇話会は、実際に資料整理作業を体験し、その方法を身に付けることを通じて、地域の歴史資料の整理・保存活動を進めていこうとするものである。平成20年度は第6回目

を愛媛大学で開催し、伊予市中山町で見つかった「玉井家文書」の整理を行った。今回も県内各地から多数の参加者があり、和やかな雰囲気です資料の整理を行った。

松山市に対する長年の貢献により市制 120 周年記念で市政功労者として表彰

法文学部人文学科 藤目 節夫教授

松山市政に対する長年の貢献に対して、平成 21 年 2 月 14 日に、松山市制 120 周年記念で市政功労者として表彰された。これまでに就任した各種の委員会での活動などが総合的に評価されたものであるが、なかでも合併、ならびに合併に伴う住民自治のまちづくりに関する近年の活動が特に評価されたものと思われる。具体的な活動内容は以下の通りである。

平成 15 年に、松山市・北条市合併協議会（中島町は途中から加入）の唯一の学識経験者委員に就任した。委員会では、専門のまちづくりの見地から、将来の松山市のあるべき姿、さらには住民自治のまちづくりの重要性について提言し、松山市の建設計画に多くの提案が採用された。

住民自治のまちづくりの推進に関する貢献では、平成 14 年に松山市 NPO 成熟促進委員会の会長、平成 16 年に松山市地域コミュニティ市民検討会議の会長に就任し、松山市における住民自治のまちづくりの推進のあるべき姿を行政とともに検討した。後者は一年半に 30 回を上回る検討会議を重ね、その成果は市長に答申され、平成 21 年から施行された「松山市地域におけるまちづくり条例」の基礎となった。

また、平成 16 年 10 月からは、松山市と法文学部の共同研究事業である「地域リーダー養成セミナー」が開始された。この事業は、住民と行政の協働のまちづくりのための人材育成のセミナーであり、月 1 回、年間 12 回の講義が一期となっており、現在は 5 期生を迎えて継続中である。卒業生はすでに 150 人を上回り、市内の各地域コミュニティで実践的なまちづくり活動の中心的な役割を担っている。

自治体等及び NPO と連携した中高齢者の運動指導事業の実施、愛媛大学総合型

地域スポーツクラブとしての運動指導教室の開催

教育学部 浅井 英典教授

超高齢社会にある我が国にとって、今後ますます増加していく一般高齢者及び自立生活の維持が困難な状況に陥る前段階にあり、要支援者予備軍ともいえる特定高齢者を対象にして、健康と体力の維持・増進におけるスポーツ活動の重要性について、繰り返し講演を行い、その啓発活動に努めた。また、自治体等や NPO が開催する運動指導教室に対して指導・助言・評価等を行った。具体的には、転倒予防のための筋力、平衡性及び調整力の改善を意図したレジスタンストレーニング、コーディネーショントレーニングを主要内容とした運動指導教室を開催した。そして、その指導内容の開発と指導評価を行い、その結果を参加者、依頼元の自治体等、NPO に報告した。開催した 7 つの運動指導教室はいずれも 3 ヶ月間を 1 クールとし、そのうち 5 教室は 2 クールにわたって開催した。実施頻度は、1 週間に 1 ～ 2 回とし、延べ 219 人の中高齢男女が参加した。

さらに、愛媛大学総合型地域スポーツクラブにおいて、メタボリックシンドローム予防のための運動指導教室を開催した。開催期間を 3 ヶ月間とし、各 13 回の教室を 1 年間に 2 クール、毎週木曜日、19 時から 20 時 30 分までの 90 分間にわたって実施した。約 20 人の学内教職員や学外成人男女が各クールに参加した。体重及び身体各部位の体脂肪率を定期的に測定し、参加者にそれらの結果についての資料を配付し、フィードバックを行った。また、万歩計と生活活動状況記録票を配付し、運動習慣及び食習慣に関して生活状況を記録するように指導し、学生スタッフと共に運動と食事に関する意見交換を行った。

聴覚障がいへの実践的支援

教育学部 高橋 信雄教授

きこえの障がいは、きこえないことによる情報の取得制限だけでなく、著しいコミュニケーション上の困難さをもたらす。また、人数的にも少数なために心理的に孤立することも多くある。こうした方々への支援を、以下のように、多面的・多角的に行ってきた。

1. 人工内耳装用者への支援：医学部にて聞こえを回復するための人工内耳の埋め込みの手

術を受けた方々（100人以上）の聴覚リハビリテーションを個別に行うとともに、同時にこうした方々の自主的な社会参加への活動を側面から支援している。人工内耳装用者の会（人工内耳友の会「愛媛」）の結成（5年前）後は、会の運営方針や定期勉強会（年5回）の相談や附属特別支援学校の宿泊訓練施設（みかんの家）などを利用しての相互交流などの側面的支援（年6回）や、会主催の講演や相談事業などへの講師を務めるなど、専門的立場からの直接的支援も行った。また、子どもたちについては、幼児・児童生徒の会を夏に1泊の研修合宿と春（3月）に県内の難聴児の集いを開催し、子どもと親の相互交流を図っている。その際、子ども達の現状と問題点を保護者に明示し、あわせて両親支援も行ってきた。さらに、希望のある子どもには週1回から月1回の直接指導を行い、本人の聴覚学習や発達と自立を促進する試みを行っている。20年度は、8人の児童について実施した。

2. 聴覚障がい教育に係わる教育等の支援：5月に難聴学級や難聴の児童・生徒の新担任者を中心とした研修会を行い、難聴の擬似体験や学級経営上の問題等、難聴への理解を深める活動を行っている。また、県内の通常小学校で学んでいる人工内耳装用も多いので、要望がある場合には、そうした小学校での教員を対象とした難聴理解研修を行い、全校の先生方に難聴理解の啓発活動を行ってきた。就学前の幼児の場合には、通園している保育園・幼稚園に随時お邪魔して、聴覚活用や難聴児の保育について担当の先生方を中心に幼稚園側との話し合いを行うなどして、人工内耳と難聴について理解を深めてもらうための支援を行ってきた。さらに、聾学校に通っている子どもたちについては、定期ケースカンファレンスを実施して、相互に連携を図っている。また、必要に応じて、関係者間のネットワーク会議を開催している。

3. 公開講座の開催：聴覚障がい教育に係わる研究機関及び研究者は、日本全国には数少なく、教育現場では情報が不足している状況にある。そうした状況から20年近く前から、教育オーディオロジーを中心に公開講座を行い、修了生を中心に日本教育オーディオロジー研究会の設立へと発展していった。近年では、人工内耳装用児の増加に伴い、教育における人工内耳装用児の指導・リハビリテーションへのニーズが高いため、「人工内耳教育セミナー」として毎年開催している。大学の公開講座としては、日本全国で唯一の講座であり、全国から受講している。この講座の意義は大きく、大変好評であった。この他、「AACの活用の実践」についても主催してきた。

4. 聴覚障がいに係わる社会的啓発活動：

- 1) 研究会の開催（医療、教育、福祉の関係者を中心に設立されている愛媛ヒアリング研究会）
- 2) 講演活動（人工内耳フェスタ、高知県療育福祉センター研修会、京都市言語聴覚士会、徳島補聴研究会、徳島聾学校、姫路聾学校、広島市山彦園等）
- 3) 四国人工内耳リハビリテーション担当者会の設立（四国4国立大学間の人工内耳担当STのネットワークの構築、年4回の研究会の開催）
- 4) 西日本難聴幼児通園施設等関係者連絡会の開催
- 5) 瀬戸内聴覚障がい教育大学間関係教員ネットワークの呼びかけ
- 6) 教員免許認定講習等（愛媛県、香川県、鳥取県）
- 7) 高等教育機関における聴覚障害情報保障ネットワークへの協力（運営委員）
- 8) 学校評議員としての活動（愛媛県立宇和聾学校（現愛媛県立宇和特別支援学校））

地域の教育諸機関との連携協力による総合的教育支援ネットワークの構築

教育学部 平松 義樹教授

教育学部附属教育実践総合センターは、地域に必要とされる教育機関として、日々さまざまな連携協力事業を行っている。特に、日常的・継続的に行っているコンサルテーション業務は、愛媛県教育委員会や松山市教育委員会の指導主事、学校現場の教員からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行っており、教育関係者から高い評価を得ている。地域と大学とのこれまで

にない新たなパートナーシップが生まれつつあると確信している。地域の求めに応じ、地域に貢献することによって、地域になくはない教育実践総合センターの創造を目指し、総合的教育支援ネットワークを構築のため、さまざまな教育問題に迅速に的確に対応している。

愛媛県教育委員会との連携協力においては、義務教育課関連の各種事業をサポートしている。具体的には、「(1)確かな学力定着向上事業」「(2)授業評価システム構築事業」「(3)学校評価検討委員会」等の事業の計画段階から参画し、実施・成果の検証にもかかわってきめ細やかなサポートをしている。特に、(1)と(2)の事業においては同事業の委員長として研究指定校等の研究についても直接指導助言を行った。保健・スポーツ課関連の事業では、「(4)愛媛県『性に関する教育』実践推進検討委員会」の副委員長として、マニュアル作成の原案を提供するとともに、県下の性教育の実態を明らかにするため統計的分析の協力も行った。これらの成果は、(5)『性教育をより推進するための方策について』の報告書にまとめられている。生涯学習課関連の事業では、「(6)家庭教育支援総合推進事業」の「家庭教育企業内研修」講師として、伊予銀行伊予三島支店、八幡浜支店、新居浜支店、シンテック、介護老人保護施設「西安」等で講演するとともに、「(7)子育て支援リーダー養成研修会」の講師として、中予教育事務所、南予教育事務所管内の研修会をサポートした。また、(8)学校栄養教諭研修会、(9)新規採用養護教諭研修会にも毎年講師として研修会の一端を預かっている。これら3つの課とは、ここ5年間、計画的・継続的に連携協力が行われている。単なる研修会の講師としての単発的な支援ではなく、新規事業の企画立案段階から検証段階まで総合的に参画し、事業の実質的成果を上げるためのパートナーとしての役割を果たしてきている。

松山市教育委員会関連では、ここ6年間、「(10)松山市教職員研修研究委員会委員」として、同委員会が行うすべての研修会の成果について検証し、次年度以降の研修の在り方について提言している。また、松山市教育委員会が毎年、夏休みに行う「(11)松山市教職員研究大会」の中央講師の選定については、指導主事からの要請により人選から派遣申請までかかわってサポートしている。また、(12)松山市研修主任研修会や(13)「総合的な学習の時間」担当主任研修会の講師として、新しい情報を提供した。また、青少年の健全育成のため松山市に設置されている(14)教育支援センターの不登校班に継続的にかかわり、スーパーバイザーとして個別事例のアドバイスを行った。さらに(15)松山市標準学力検査プロジェクト委員会委員長としてCRTの分析を行った。(16)今治市教育委員会関連では、社会科同好会の講師として、最新の教育事情について講演した。

このような教育行政機関のみならず、地域の教育諸機関との連携協力も行っている。松山市のひめぎんホールで開催された(17)平成20年度全国公立学校教頭研究大会第55回愛媛大会では、全国から集まった3,000人の前で、シンポジウムのコーディネーターを行い、好評を博した。その成果は、同会の『報告書』にまとめられている。また、(18)愛媛県教育研究協議会が3年に一度行う統一大会において、県下から1,000人が参加した中、全体シンポジウムのコーディネーターとして活躍した。さらに、(19)四国四県の小中高等学校教員が集まった四国ブロック研究会では、学力班の指導助言を行った。

義務教育関連だけでなく、愛媛県高等学校教員との連携協力も行っている。(20)第54回愛媛県教育研究集会の全体講師として「教えること、育てること、そして、愛すること」のテーマで講演し、その内容は研修集会の会報で県下のすべての教員に配布された。また、(21)高等学校教育研究会保健体育部会の総会においても同様の講演を行った。

さらに、(22)幼稚園・保育園の園長会議やPTA総会等、幼児の時期の家庭における子育てについても数えきれないほどの講演を行った。

このように幼児期から高等学校期まで、教育行政関連へのマクロ的な支援から不登校生やその保護者の支援というミクロな支援まで、対象や内容を問わず、あらゆる教育問題にかかわっている。さらに、教育学部教員の専門分野を紹介した(23)『教育支援リスト』の作成にも携わっており、学校現場と教育行政機関と大学とをコーディネートする総合的教育支援ネットワーク構築のための中核として、日々鋭意努力している次第である。

松山ロシア・ハラショー！実行委員会委員長（まちづくり松山・愛媛新聞・愛CATV・松山市）
理工学研究科（理学系） シャクマトフ・ディミトリ教授

実施内容

- ・「松山ロシア・ハラショー！」記念対談「明治の露西亜と世界のマツヤマ」に出演（12月14日、愛媛CATV 大手町オープンスタジオ）
- ・「ロシア人俘虜が見た明治の松山」写真パネル展
- ・現代ロシアのサブカルチャーなどを紹介するアンテナショップ「キキーモラ」の開設
- ・ロシア映画の上映
- ・銀天街のまちづくり松山周辺でのロシア料理の試食販売会
- ・「ドストエフスキーと現代」講演会（愛媛大学グリーンホール）

教育・研究を通じた社会貢献推進の取組

医学部附属病院 樫本 真幸准教授

地域や住民と連携の下、教育・研究を通じた社会貢献を推進するために以下のような取組を行う。

- 1) NPO への参画高齢者の介護予防や、がんや糖尿病等の自助グループ活動、生活習慣病対策、子育て支援等に取り組んでいる NPO への支援など、幅広い分野の住民の地域活動に参画した。
- 2) 重症心身児者等の団体への活動推進に向けての支援を行った。
- 3) 「樫本真幸の care of life」(FM 愛媛 毎週土曜日) のレギュラー番組の企画・運営や、愛媛 CATV の番組審査員等を代表に、マスコミとの連携による健康情報発信テレビやラジオ、及び新聞関係等、マスコミと連携し、保健・医療・福祉に関する情報提供に積極的に取り組めた。
- 4) 法人となった愛媛作業療法士会の支援および理事としての協力
- 5) ヘルスアカデミー及びあいナビステーションの運営愛媛大学医学部の地域貢献のための情報発信機能を充実させるため、地元の企業（いよてつ高島屋等）や松山市と提携して、医学セミナーを開催するとともに、医療福祉相談等をおこなうステーションを運営した。ヘルスアカデミーは、高血圧、糖尿病、歯科、栄養に関する内容で 4 回開催した。この成果を主な理由に、松山市市制 120 周年記念大会で当医療福祉支援センターが表彰された。
- 6) 介護関連施設の運営・評価グループホームの精度管理等、社会福祉協議会との連携により、在宅ケアに関する資源の精度アップに寄与した。
- 7) 愛媛県鍼灸マッサージ師会の顧問となり、会の発展のための指導助言を行った。
- 8) NHK と共同して、四国羅針盤で後期高齢者をテーマとした番組制作を行い、その後の議論の口火を切る役割を果たせた。
- 9) 院内のがんサロンの立ち上げ・参画に積極的にかかわることができた。

研究成果の社会還元

理工学研究科（工学系） 柴田 論准教授

オープンキャンパスにおいて、私の研究分野である人間-ロボット共存システム（具体的には、ロボットと人間の手渡し動作、音声指示により支援動作を行うロボットシステム、指先運動指示に追従するロボット、首振りを用いた移動ロボットインタフェースなど）、及び空気圧サーボ系（横型空気圧サーボ系のインテリジェント制御、縦型空気圧サーボ系の相互位置同期制御）、医用工学（肝臓癌自動切離ロボットシステム）、電動車椅子の操作支援システム等についてのデモと説明を丁寧に行い、高校生から大きな反響をいただいた。

科学技術フェスティバルにおいて、小型の移動ロボットのデモンストレーションを行った。また、小学生を中心とした子供達にロボットを操縦させ、メカトロニクスに関して直接触れることのできる機会を積極的に設けた。また、講義形式で丁寧にそれらを解説することにより、工学についての興味と楽しさを抱かせた。

県民文化会館にて開催された「あいだい博」に移動ロボットの操作支援システムを出展し、私たちの研究が未来の社会において重要な役割を果たすであろう可能性について紹介した。

アイテム愛媛にて開催された「メイドイン愛媛」に、指先指示に協調する移動ロボットシステムを出展し、県内企業の方々に提供できる技術の可能性を紹介した。

学内において開催された「県内企業との技術交流会」に、音声指示に追従する移動ロボットシステムを出展し、県内企業との情報の交換を行った。

今治市において開催された「弓削商船高専 技術振興会 講演会」にて、一般市民を対象として、人にやさしいロボット技術に関する講演を行い、人間と共存するロボットの役割と理解を深めた。

農学部の桑原地区まちづくりへの参加

農学部 藤原 正幸教授

地域主体で「まちづくり計画」を立て、みんなで連携をしながら取組を進める地区として、農学部樽味キャンパスが位置する桑原地区は松山市から認定を受けている。現在、それを中心的に進めている「桑原まちづくり協議会設立準備会」に農学部から大隈先生と私が構成員として加わっている。また、ボランティア・スタッフとして農学部の学生2人も参画している。「準備会」は、松山市から認定を受けた2年前から平成21年4月の「桑原まちづくり協議会」設立に向けて、ほぼ月に1回の頻度で開催され、まちづくりの方針や各種規約、組織作りを進めてきた。そして、平成21年3月30日、農学部大講義室において、最後の「準備会」が開催され、その後、引き続いて桑原まちづくり協議会設立記念シンポジウム「地域と学校の新たな関係」が開催された。私は、泉農学部長の「大学の地域貢献」と題した講演の後に行われたパネルディスカッション「学校ができること地域ができること」においてコーディネーターを務めた。桑原地区には、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・短期大学・4年制大学のすべての種類の学校が存在しており、この特長は松山市の他地区にはないものである。そのため、学校と地域との連携が最大限に発揮できると期待される地区が「桑原」地区である。昨年から地方祭の御輿が樽味キャンパスにも入るようになった。また、御輿の担ぎ手として大学生への期待は大きい。文化交流として留学生の参加も歓迎されている。さらに、農学部が開催する観月祭には近隣住民の方々を招待している。来年度は農学部祭に地元婦人会のフリーマーケットが出版される計画である。このような活動を通して、農学部はさらに緊密に地域との連携を進め、地域共同体の一員として桑原地区のまちづくり・活性化に貢献していくべきであろう。4月以降、私は、桑原まちづくり協議会事務局長補佐として、協議会と大学との橋渡しの役割を担うことになっている。

附属農場における安心・安全な農産物生産体制の確立と愛媛大学ブランド食品の開発

農学部 上野 秀人准教授

ほとんどの農業現場においては、化学肥料や農薬を用いた効率的で簡便な方法で農産物生産が行われているが、残留農薬による食品汚染や農業従事者の農薬吸引、化学肥料による土や水、大気汚染、資源多投入などが問題となっている。そこで農学部研究プロジェクトの一つである「環境保全型農業プロジェクト」で得られた研究成果を活用し、附属農場において水稻の無農薬栽培を行ったところ、大手出版社の雑誌に掲載され、大きな反響となり、問い合わせが殺到した。その後、新宿高島屋で行われた「大学は美味しい！！」イベントにおいて、「愛媛大学の安心米」というブランドで学外に一般販売を行い、大好評のうちに完売となった。このイベントでは、他に減農薬伊予柑と伊予柑マーマレード（聖カタリナ大学短期大学部との共同開発品）を販売したが、これらも消費者から品質が高く評価されて完売となった。さらに、東京サテライト、松山農林水産祭り、農学部祭などのイベントにおいても「愛媛大学の安心米」等を愛媛大学ブランド品として一般に販売し、「安心・安全な食」の研究により社会貢献を目指す愛媛大学農学部の取組姿勢を一般市民に広く知ってもらおうきっかけとなった。

一方、「愛媛大学の安心米」を栽培するための研究においては、技術職員が測定や集計処理を行い、さらに関係学会において長年にわたり研究発表を継続的に行った。このことが高く評価され、技術職員2人が「四国作物学賞」を受賞した。技術職員による本学会賞の受賞は初めてとなる快挙であった。さらに技術職員が新宿高島屋等で一般消費者に対して対面販売を行った際、消費者から直接、農場農産物の品質評価や消費者ニーズをつぶさに聞くことができたため、その後の技術職員の仕事に対する意識改革に大きく繋がった。平成22年4月にオープンする愛媛大学ブランドショップでは、農業生産の専門家として知識や農業技術を駆使し、附属農

場から多くの安心・安全で高品質な農産物や加工食品を供給する予定である。地域住民や大学訪問者がこれら「愛媛大学のわかりやすい研究成果物」を食味、体感して、愛媛大学を高く評価してもらうことを期待している。

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）の立ち上げ

教育・学生支援機構 佐藤 浩章准教授

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）の立ち上げに大きく貢献し、四国内の 34 大学・短大・高専が参加するネットワークを作ることができた。この取組の一部は平成 20 年度の文部科学省・戦略的大学連携支援事業（戦略 GP）に採択され（佐藤准教授が取組実施責任者）、マスコミ等でも取り上げられた。9 月に実施された SPOD 設立総会、毎月開催される四国内の国立大学 4 校からなるコア校協議会、ならびに学内担当者会議等の開催に貢献した。さらに取組の実際として、平成 21 年度より四国 4 県においてほぼ共通の新任教員向け FD プログラムを実施できるように事業を進めることができた。

この他、全国各地の大学からの要請を受け、27 回の FD・SD に関する講演・講習を行った。これは愛媛大学における FD 活動の広報というメリットもあり、その他の取組と合わせて、読売新聞の実施した「大学の實力」調査で FD について注目されている西日本の大学のトップに選ばれることにつながったといえる。